

# 随意契約の適正化について

平成 19 年 1 月 26 日  
公共調達<sub>の</sub>適正化に関する  
関係省庁連絡会議

# 随意契約の適正化について

## 1. 見直しの現状

政府の契約は競争入札が原則であり、随意契約は例外との原点に立ち帰り、平成18年6月に、各府省において、所管公益法人等との随意契約についての「随意契約見直し計画」を策定したところ。

今回、その他の者との随意契約についても、同様の見直しを行い「随意契約見直し計画」を改訂するもの。

## 2. 見直しの対象とした随意契約

以下の基準により各府省が抽出

- ・契約年度 : 平成17年度
- ・契約主体 : 各府省(地方支分部局も含む。国会、裁判所、会計検査院も自主的に点検)
- ・契約の相手先 : 全て 

所管公益法人等	= 所管公益法人、独立行政法人、再就職者のいる民間法人等
その他の者	= 所管公益法人等以外の者
- ・契約金額 : 委託契約:100万円以上、物品購入:160万円以上、工事:250万円以上等

## 3. 見直しの内容(今回の見直しに係るもの)

競争的手続の導入により改善することとした主なもの

- ・ライセンス国産等によらない防衛装備品等の調達
- ・調査研究等の業務等
- ・情報システムの運用支援、改修等に係る契約

⇒ 一般競争入札(総合評価を含む。)、企画競争、公募に移行

競争的でない随意契約によることがやむを得ないと認められる主なもの

- ・日米相互防衛援助協定に基づいて米国政府から調達するイージス艦への弾道ミサイル防衛機能の付加等
- ・防衛施設、庁舎等の土地建物借料等
- ・義務教育諸学校の教科書購入
- ・電気、ガス等の供給(供給元が一の場合のみ)
- ・抗インフルエンザウィルス薬等の購入等

上記の内容を加えた「随意契約見直し計画」(改訂)を各府省において策定し、一般競争入札等に移行する時期を明示し、速やかに移行

## (2-1) 各府省の契約状況に占める今回の見直し対象随意契約

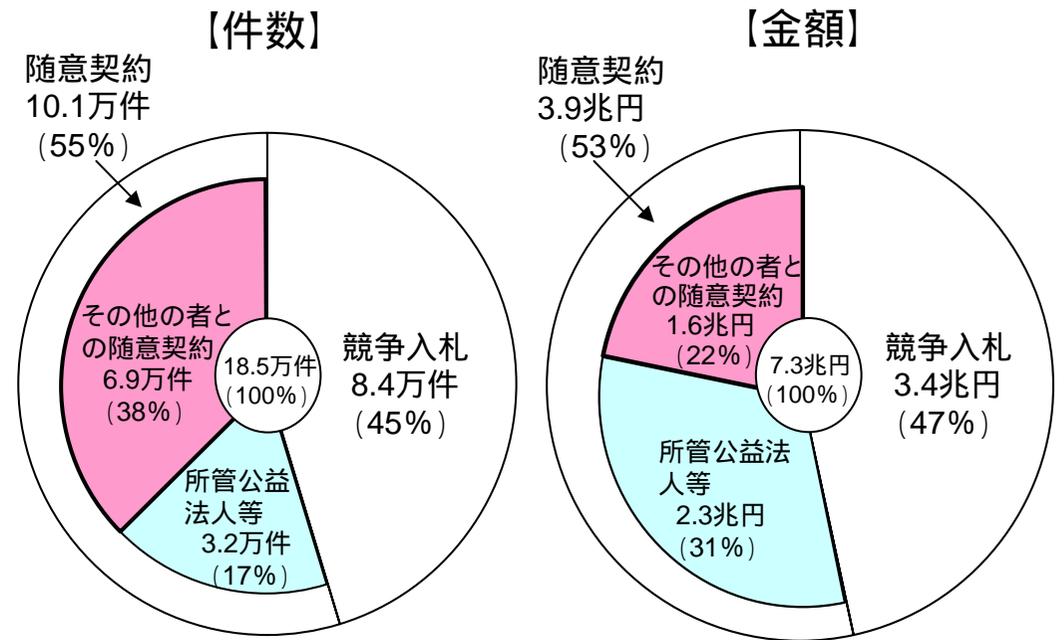
単位:件、億円

	競争入札		随意契約		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
内閣官房	14%	1%	86%	99%	100%	100%
法制局	42	3	249	419	291	422
人事院	42%	55%	58%	45%	100%	100%
	10	1	14	1	24	2
人事院	26%	39%	74%	61%	100%	100%
	40	5	115	7	155	12
内閣府	33%	50%	67%	50%	100%	100%
	805	478	1,667	470	2,472	948
宮内庁	53%	56%	47%	44%	100%	100%
	196	26	174	20	370	46
公取委	23%	19%	77%	81%	100%	100%
	21	1	70	4	91	5
警察庁	41%	53%	59%	47%	100%	100%
	1,241	327	1,812	292	3,053	619
金融庁	25%	17%	75%	83%	100%	100%
	59	7	174	32	233	39
総務省	32%	25%	68%	75%	100%	100%
	629	176	1,349	537	1,978	712
法務省	38%	41%	62%	59%	100%	100%
	2,539	684	4,117	966	6,656	1,651
外務省	19%	20%	81%	80%	100%	100%
	212	36	889	142	1,101	178
財務省	55%	30%	45%	70%	100%	100%
	4,448	577	3,713	1,337	8,161	1,914
文科省	7%	1%	93%	99%	100%	100%
	239	24	3,042	1,867	3,281	1,892
厚労省	27%	9%	73%	91%	100%	100%
	4,822	378	12,888	3,778	17,710	4,156
農水省	46%	75%	54%	25%	100%	100%
	7,930	4,967	9,263	1,675	17,193	6,642
経産省	10%	5%	90%	95%	100%	100%
	343	95	2,952	1,975	3,295	2,071
国交省	55%	78%	45%	22%	100%	100%
	38,248	22,517	31,422	6,531	69,670	29,048
環境省	12%	13%	88%	87%	100%	100%
	241	49	1,753	322	1,994	371
防衛省	46%	16%	54%	84%	100%	100%
	20,105	3,539	23,578	18,245	43,683	21,784
検査院	45%	9%	55%	91%	100%	100%
	58	4	71	39	129	43
衆議院	25%	17%	75%	83%	100%	100%
	77	11	230	53	307	64
参議院	22%	30%	78%	70%	100%	100%
	63	17	226	39	289	56
国会図書館	31%	30%	69%	70%	100%	100%
	96	25	211	59	307	83
最高裁	49%	44%	51%	56%	100%	100%
	1,104	98	1,139	125	2,243	223
合計	45%	47%	55%	53%	100%	100%
	83,568	34,043	101,118	38,937	184,686	72,980

### 各府省の契約状況(平成17年度実績)

所管公益法人等との随意契約と同様の考え方により、その他の者との随意契約について見直し

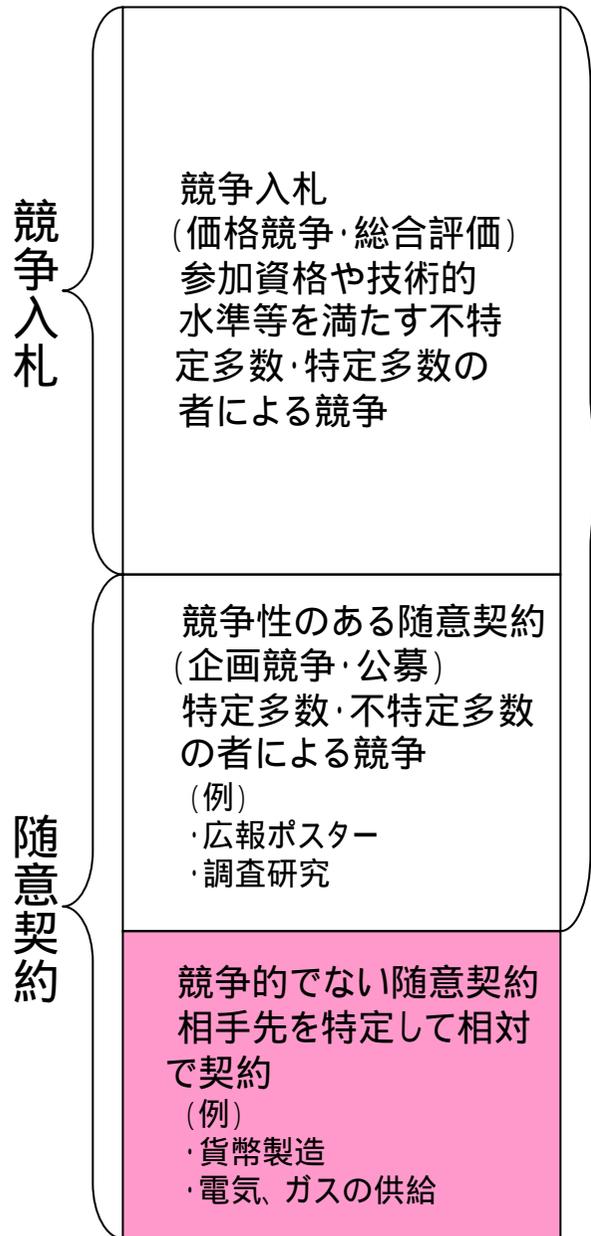
所管公益法人等との随意契約については、平成18年6月に「随意契約見直し計画」を策定



(注1) 契約件数及び契約金額は、平成17年度に締結した支出原因契約(少額随意契約(100万円未満(委託契約の場合)等)は除く)。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。なお、計数は、精査により変動する場合がある。

(3 - 1) 会計法上の契約方式の整理



**競争性のある契約方式**

競争入札		競争性のある随意契約	
価格競争	総合評価	企画競争	公募
仕様書作成	仕様書作成 (総合評価のための 評価項目・評価 基準の作成)	提案要求書等作成	提案要求書等作成
↓	↓	↓	↓
入札公告	入札公告 (評価項目・評価基 準を入札公告とあ わせて明示)	企画案募集	公募 (行政目的、必要とする技 術・性能等を明示)
↓	↓	↓	↓
入札	入札	企画書提出	要件を 満たす 応募者 が一者 の場合
↓	↓	↓	↓
開札	開札	企画書審査	応募者が 多数の 場合
↓	↓	↓	↓
落札者決定 (最低の価格を入 札した者)	落札者決定 (評価値の最も高 い者)	最も優れた企画書 の提案を行った者 を選定し、見積書を 徴取	↓
↓	↓	↓	↓
契約	契約	契約	↓
			価格競争 OR 総合評価 OR 企画競争 に移行

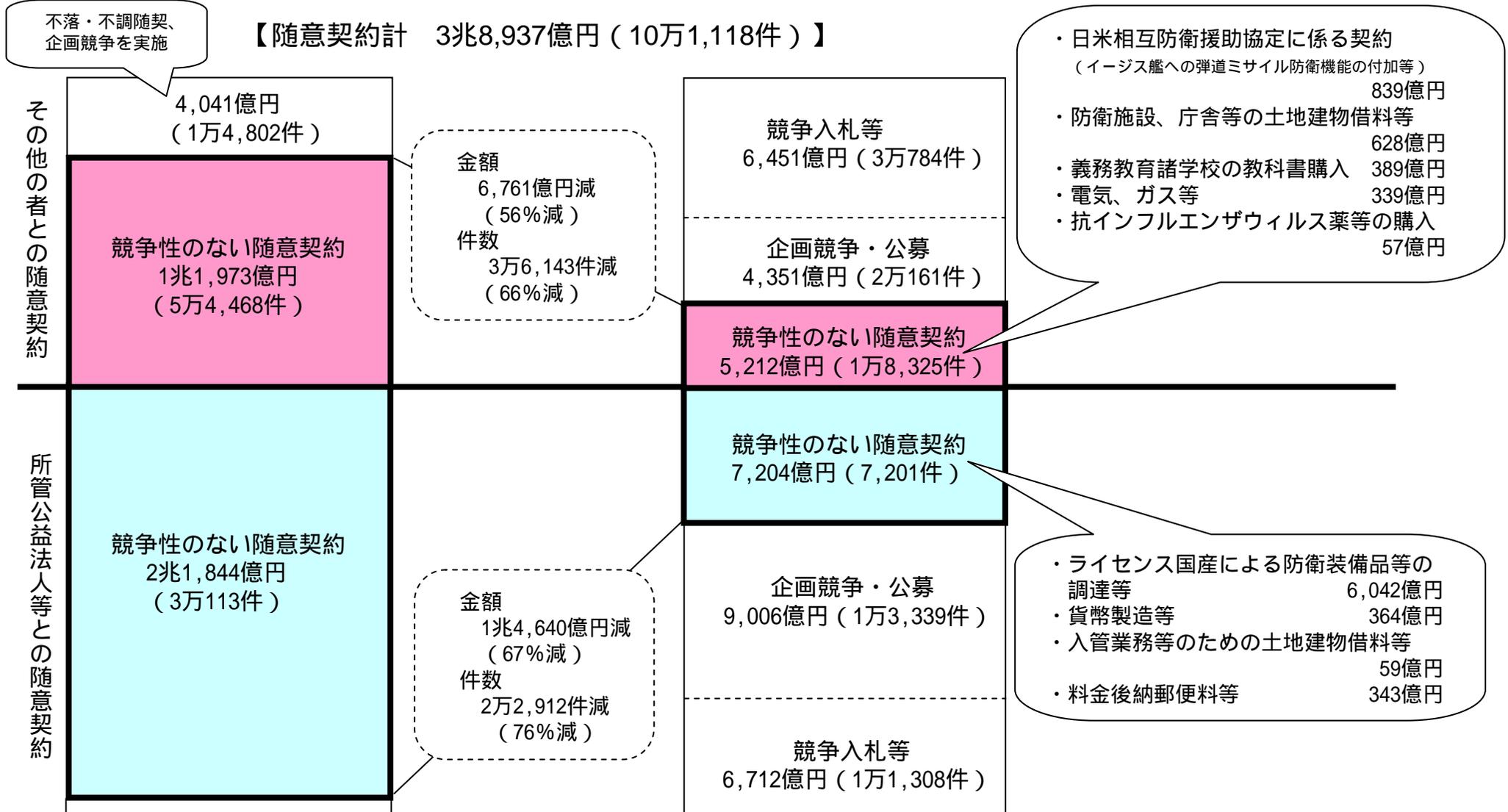
## 4. 見直しの結果

その他の者との競争性のない随意契約合計1.2兆円のうち、0.7兆円(約6割弱)を一般競争入札等に計画的に移行

この結果、6月に見直しを行うこととしたものと合わせた競争性のない随意契約合計3.4兆円のうち、2.1兆円(約6割強)を一般競争入札等に移行することとなる。

### 17年度実績

### 見直し後(17年度ベース)



(4-1) 各府省の見直し計画の状況(見直し後:17年度ベース)

単位:件、億円

	その他の者との随意契約						所管公益法人等との随意契約						合計(平成17年度実績)					
	競争性のある契約方式		競争性のない随意契約		合計		競争性のある契約方式		競争性のない随意契約		合計		競争性のある契約方式		競争性のない随意契約		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
内閣官房	54%	23%	46%	77%	100%	100%	40%	84%	60%	16%	100%	100%	53%	23%	47%	77%	100%	100%
	127	96	107	320	234	416	6	2	9	0.5	15	3	133	98	116	321	249	419
法制局	100%	100%	-	-	100%	100%	-	-	-	-	-	-	100%	100%	-	-	100%	100%
	14	1	-	-	14	1	-	-	-	-	-	-	14	1	-	-	14	1
人事院	71%	75%	29%	25%	100%	100%	50%	66%	50%	34%	100%	100%	67%	74%	33%	26%	100%	100%
	65	5	26	2	91	6	12	1	12	0.3	24	1	77	5	38	2	115	7
内閣府	84%	70%	16%	30%	100%	100%	97%	65%	3%	35%	100%	100%	86%	68%	14%	32%	100%	100%
	1,166	239	227	105	1,393	344	265	81	9	44	274	125	1,431	321	236	149	1,667	470
宮内庁	28%	33%	72%	67%	100%	100%	100%	100%	-	-	100%	100%	28%	34%	72%	66%	100%	100%
	48	7	125	13	173	20	1	0.3	-	-	1	0.3	49	7	125	13	174	20
公取委	81%	77%	19%	23%	100%	100%	54%	42%	46%	58%	100%	100%	76%	68%	24%	32%	100%	100%
	46	2	11	1	57	3	7	0.4	6	1	13	1	53	3	17	1	70	4
警察庁	11%	13%	89%	87%	100%	100%	87%	81%	13%	19%	100%	100%	13%	14%	87%	86%	100%	100%
	192	38	1,565	252	1,757	290	48	2	7	0.4	55	2	240	40.0	1,572	252	1,812	292
金融庁	77%	92%	23%	8%	100%	100%	56%	82%	44%	18%	100%	100%	75%	91%	25%	9%	100%	100%
	122	27	36	2	158	29	9	2	7	1	16	3	131	29	43	3	174	32
総務省	94%	98%	6%	2%	100%	100%	89%	87%	11%	13%	100%	100%	93%	93%	7%	7%	100%	100%
	1,005	276	61	6	1,066	282	253	220	30	34	283	255	1,258	496	91	40	1,349	537
法務省	83%	74%	17%	26%	100%	100%	88%	92%	12%	8%	100%	100%	84%	79%	16%	21%	100%	100%
	2,986	524	612	180	3,598	704	458	241	61	22	519	262	3,444	764	673	202	4,117	966
外務省	76%	79%	24%	21%	100%	100%	91%	93%	9%	7%	100%	100%	81%	85%	19%	15%	100%	100%
	446	65	139	17	585	82	276	56	28	4	304	61	722	121	167	21	889	142
財務省	79%	94%	21%	6%	100%	100%	37%	13%	63%	87%	100%	100%	71%	69%	29%	31%	100%	100%
	2,350	868	614	59	2,964	927	280	55	469	355	749	410	2,630	923	1,083	415	3,713	1,337
文科省	87%	50%	13%	50%	100%	100%	93%	91%	7%	9%	100%	100%	89%	70%	11%	30%	100%	100%
	1,754	466	269	471	2,023	936	950	847	69	84	1,019	931	2,704	1,313	338	555	3,042	1,867
厚労省	66%	68%	34%	32%	100%	100%	26%	89%	74%	11%	100%	100%	52%	80%	48%	20%	100%	100%
	5,561	1,040	2,922	492	8,483	1,532	1,167	1,998	3,238	247	4,405	2,246	6,728	3,038	6,160	740	12,888	3,778
農水省	74%	84%	26%	16%	100%	100%	93%	98%	7%	2%	100%	100%	77%	87%	23%	13%	100%	100%
	5,795	1,133	2,032	213	7,827	1,346	1,335	323	101	7	1,436	330	7,130	1,456	2,133	220	9,263	1,675
経産省	87%	79%	13%	21%	100%	100%	97%	91%	3%	9%	100%	100%	89%	86%	11%	14%	100%	100%
	1,854	680	288	185	2,142	864	782	1,015	28	96	810	1,111	2,636	1,694	316	281	2,952	1,975
国交省	70%	66%	30%	34%	100%	100%	90%	90%	10%	10%	100%	100%	76%	74%	24%	26%	100%	100%
	15,487	2,795	6,671	1,440	22,158	4,236	8,320	2,058	944	238	9,264	2,295	23,807	4,853	7,615	1,678	31,422	6,531
環境省	65%	85%	35%	15%	100%	100%	90%	87%	10%	13%	100%	100%	73%	86%	27%	14%	100%	100%
	798	172	428	30	1,226	202	475	105	52	15	527	121	1,273	277	480	46	1,753	322
防衛省	89%	63%	11%	37%	100%	100%	82%	59%	18%	41%	100%	100%	86%	60%	14%	40%	100%	100%
	10,299	2,190	1,230	1,313	11,529	3,503	9,938	8,694	2,111	6,048	12,049	14,742	20,237	10,884	3,341	7,361	23,578	18,245
検査院	63%	96%	37%	4%	100%	100%	100%	100%	-	-	100%	100%	65%	96%	35%	4%	100%	100%
	43	37	25	1	68	39	3	0.4	-	-	3	0.4	46	38	25	1	71	39
衆議院	40%	27%	60%	73%	100%	100%	15%	49%	85%	51%	100%	100%	38%	30%	62%	70%	100%	100%
	86	12	131	33	217	46	2	3	11	4	13	7	88	16	142	37	230	53
参議院	70%	78%	30%	22%	100%	100%	43%	65%	57%	35%	100%	100%	68%	75%	32%	25%	100%	100%
	148	25	64	7	212	32	6	5	8	2	14	7	154	30	72	10	226	39
国会図書館	29%	43%	71%	57%	100%	100%	-	-	100%	100%	100%	100%	28%	43%	72%	57%	100%	100%
	60	25	150	33	210	59	-	-	1	0.05	1	0.05	60	25	151	33	211	59
最高裁	45%	69%	55%	31%	100%	100%	100%	100%	-	-	100%	100%	48%	71%	52%	29%	100%	100%
	493	80	592	36	1,085	116	54	8	-	-	54	8	547	88	592	36	1,139	125
合計	74%	67%	26%	33%	100%	100%	77%	69%	23%	31%	100%	100%	75%	68%	25%	32%	100%	100%
	50,945	10,802	18,325	5,212	69,270	16,014	24,647	15,718	7,201	7,204	31,848	22,922	75,592	26,520	25,526	12,416	101,118	38,937

(注1) 件数及び金額は、平成17年度に締結した支出原因契約(少額随意契約は除く)。

(注2) 見直し後の件数及び金額は、17年度実績ベース。

(注3) 競争性のある契約方式には、事務・事業の取り止め等を含む。

(注4) 厚労省の所管公益法人等との競争性のない随意契約247億円

(3,238件)には、料金後納郵便料203億円(3,054件)を含む。

(注5) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。なお、計数は、精査により変動する場合がある。

(4 - 2) その他の者との随意契約の見直し結果の具体的内容

◆競争的手続の導入により改善することとした主なもの

ライセンス国産等によらない防衛装備品等の調達については、公募等に移行

1,765億円

研究開発、調査研究、広報等の技術的要素等の評価が重要であるため、価格のみで評価することができない委託契約等については、総合評価による一般競争入札や企画競争・公募に移行

1,424億円

情報システムの運用支援、改修等に係る契約

854億円

リース契約等の複数年を前提とした契約については、国庫債務負担行為を活用することにより、初年度のみならず、次年度以降も含めて評価した一般競争入札等に移行

794億円

(例)

- ・複数年を前提とした調査・研究
- ・コピー機器等のリース契約

行政補助的な業務(データ入力、印刷業務等)の委託契約については、一般競争入札等に移行

108億円

◆競争的でない随意契約によることがやむを得ないと認められる主なもの

法令等により契約先が特定されているもの

839億円

(例)

- ・日米相互防衛援助協定に係る契約  
(イージス艦への弾道ミサイル防衛機能の付加等)

その場所でないと行政目的が達し得ない等との理由から供給者が特定されるもの

628億円

(例)

- ・防衛施設、税務署庁舎、社会保険事務所庁舎、  
工事中資材・器材置場等の土地建物借料

ライセンス国産による防衛装備品等の調達等

173億円

その他

(例)

- ・義務教育諸学校の教科書購入 389億円
- ・電気、ガス、水道、電話代等 339億円
- ・抗インフルエンザウィルス薬等の購入 57億円

## 5. 見直し状況のフォローアップ

「公益法人等との随意契約の適正化について」(平成18年6月13日関係省庁連絡会議)において、今後の取組とされたものについての取組状況は、以下のとおり。

- 「随意契約見直し計画」の着実な推進(5 - 1参照)  
各府省における随意契約の見直し状況を平成19年度予算に適切に反映(反映額 106億円)
- 情報公開の充実等の取組(5 - 2、5 - 3参照)  
各府省における随意契約の見直しの取組を踏まえ、財務大臣から各府省に対して、契約全般に係る留意事項を網羅するとともに、新たに  
競争入札についても随意契約と同様にその情報を公表すること、  
随意契約の公表項目として、予定価格、落札率(契約金額を予定価格で除したものの)、  
再就職者の人数を追加すること、  
各府省に契約に係る問合せの総合窓口を設置すること、  
といった情報公開の一層の充実等の方策を定めた通知を発出。
- 公共調達に関する問合せの総合窓口を各府省に設置し、連絡先をホームページで公開

### 今後のフォローアップ

- 各府省は、「随意契約見直し計画」(改訂)の見直し状況をホームページに公表し、フォローアップを行う。
- 各府省の取組状況を把握するための統計を毎年度作成し、公表(平成18年度実績から)

## (5 - 1) 随意契約見直し計画の着実な推進

各府省における随意契約の見直し状況を平成19年度予算に適切に反映

反映額 106億円

### 【反映状況の例】

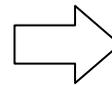
#### 従来の契約方式

#### 反映の内容等

##### 《防衛省》

➤ 情報システム及びコピー機等の借料に係る経費(反映額: 7,792百万円)

情報システムやコピー機等の借料については、従来、初年度のみ一般競争入札を行い、次年度以降は随意契約により借入を行っていた。



19年度に更新等を行う情報システム及びコピー機等の借入については、国庫債務負担行為を予算計上し、複数年度を前提にした一般競争入札を行う等により経費を節減(複数年度契約による反映額に加えて、スペックの見直し、一括契約による節減額を含む)。

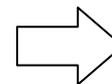
(参考)

- ・情報システムの借料 325億円 281億円 ( 44億円)
- ・コピー機等の借料 66億円 31億円 ( 34億円)

##### 《法務省: 登記特別会計》

➤ 登記簿移行作業委託経費(反映額: 546百万円)

登記簿の電子化等の委託については、従来、随意契約により委託を行っていた。



登記簿移行作業に係る委託事業については、19年度より一般競争入札に移行。  
18年度の実勢価格を踏まえ、委託費の積算に含まれている消耗品、機器借料等の単価を見直し。

(参考)

- ・1筆当たりの平均単価 837円 788円 ( 49円)

## (5 - 2) 情報公開の充実等の取組

各府省における随意契約の見直しの取組を踏まえ、財務大臣から各府省に対して、以下の内容の通知を発出(平成18年8月25日)

### 【通知のポイント】

#### 1. 入札及び契約の適正化を図るための措置

##### 【競争入札】

競争参加資格は、競争を適正かつ合理的に行う範囲に限る。  
研究開発、調査研究及び広報等の調達について、総合評価方式による一般競争入札の導入を推進 等

##### 【随意契約】

契約の相手方が法令等により明確に特定されるもの等を除き、一般競争入札等に移行  
行政補助的な業務、調査研究、リース等について、一般競争入札(総合評価方式を含む。)等に移行

#### 2. 再委託の適正化を図るための措置

一括再委託の禁止  
再委託の承認  
履行体制の把握 等

#### 3. 契約に係る情報の公表

公表対象を競争入札まで拡大、公共工事を含む契約全般の情報の一覧性を向上

契約に係る情報を全て公表(少額等を除く。)

##### 【公表を拡充した項目】

- ・ 予定価格
- ・ 落札率
- ・ 所管する公益法人と随意契約を締結する場合に、当該法人に国の常勤職員であったものが役員として、契約を締結した日に在職していれば、その人数 等

#### 4. 公共調達に関する問合せの総合窓口を各府省に設置

#### 5. 内部監査の実施

随意契約を重点的に監査  
内部監査の実施状況の把握 等

#### 6. 契約に関する統計の作成

契約に係る統計を毎年度作成(18年度実績から)

- ・ 契約件数及び契約金額に関する統計
- ・ 随意契約に関する統計

(5 - 3) 各府省における情報公開の充実等の取組状況

	再委託の適正化措置	内部監査計画等に随意契約の重点的実施を記載	内部監査マニュアルの整備	内部監査実施状況のデータベース化	随意契約に係る決裁体制の強化	契約に係る情報の公表	公共調達に関する総合窓口の設置
内閣官房				18年度の内部監査結果状況等を助案し検討		一部未措置 (平成18年度中に措置予定)	大臣官房会計課契約第4係 <a href="http://www.e-procurement-cao.jp/choutatsujouhou.html">http://www.e-procurement-cao.jp/choutatsujouhou.html</a>
法制局				18年度の内部監査結果状況等を助案し検討			長官総務室会計課用度係 <a href="http://www.cib.go.jp/filelist3/index.htm">http://www.cib.go.jp/filelist3/index.htm</a>
人事院				19年3月に措置予定	18年度末までに措置予定		事務総局会計課経理班用度係 <a href="http://www.jinji.go.jp/tyoutatu/index14.4.1.htm">http://www.jinji.go.jp/tyoutatu/index14.4.1.htm</a>
内閣府				18年度の内部監査結果状況等を踏まえ検討		一部未措置 (平成18年度中に措置予定)	大臣官房会計課契約第4係 <a href="http://www.e-procurement-cao.jp/choutatsujouhou.html">http://www.e-procurement-cao.jp/choutatsujouhou.html</a>
宮内庁							官房主計課支出負担行為係 <a href="http://www.kunaicho.go.jp/15/chotatu-00.html">http://www.kunaicho.go.jp/15/chotatu-00.html</a>
公取委				18年度中に措置予定			官房会計室用度係 <a href="http://www.jftc.go.jp/info/tyoutatu.htm">http://www.jftc.go.jp/info/tyoutatu.htm</a>
警察庁			平成19年3月までに検討	年度の監査結果についてHPで公表	実施について検討中	一部未措置 (平成19年1月に措置予定)	平成19年1月に措置予定
金融庁							平成19年1月に措置予定
総務省							平成19年1月に措置予定
法務省							平成19年1月に措置予定
外務省							会計課調達室 <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/chotatsu/madoguchi/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/chotatsu/madoguchi/index.html</a>
財務省							大臣官房会計課監査室監査係 <a href="http://www.mof.go.jp/jouhou/tyoutatu/tekiseika.htm">http://www.mof.go.jp/jouhou/tyoutatu/tekiseika.htm</a>
文科省							大臣官房会計課政府調達室 文教施設企画部施設企画課契約情報室 <a href="http://sisetuweb1.mext.go.jp/procure/index.html">http://sisetuweb1.mext.go.jp/procure/index.html</a>
厚労省				平成18年度内に措置予定			大臣官房会計課監査指導室調達専門官 <a href="http://www.mhlw.go.jp/sinsei/chotatu/index.html">http://www.mhlw.go.jp/sinsei/chotatu/index.html</a>
農水省				平成19年5月までに措置予定 (18年度内部監査からデータベース化)			大臣官房経理課法規第1係 <a href="http://www.maff.go.jp/www/supply/supply.html">http://www.maff.go.jp/www/supply/supply.html</a>
経産省				平成18年度の内部監査結果状況等を踏まえ措置予定			大臣官房会計課政府調達専門官 <a href="http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/index_n.html">http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/index_n.html</a>
国交省				平成19年4月以降段階的に実施予定			大臣官房会計課 <a href="http://www.mlit.go.jp/chotatsu/tekiseika/tekiseika.html">http://www.mlit.go.jp/chotatsu/tekiseika/tekiseika.html</a>
環境省							大臣官房会計課契約係 <a href="http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/">http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/</a>
防衛省				18年度末までに検討			経理装備局装備政策課開発・調達企画室 <a href="http://www.mod.go.jp/j/info/chotatsu/index.html">http://www.mod.go.jp/j/info/chotatsu/index.html</a>
検査院							会計課調達係、会計課営繕係 <a href="http://www.jbaudit.go.jp/base/bud/sonota_madoguchi.htm">http://www.jbaudit.go.jp/base/bud/sonota_madoguchi.htm</a>
衆議院							平成19年1月に措置予定
参議院							庶務部会計課契約係、管理部営繕課契約係 <a href="http://www.sangiin.go.jp/japanese/frameset/fset_f05_01.htm">http://www.sangiin.go.jp/japanese/frameset/fset_f05_01.htm</a>
国会図書館				実施について検討中			総務部会計課調達係 <a href="http://www.ndl.go.jp/jp/information/supply.html">http://www.ndl.go.jp/jp/information/supply.html</a>
最高裁				平成19年度以降措置予定			経理局監査課調査係 <a href="http://www.courts.go.jp/tyotatu/zyoho/index.html">http://www.courts.go.jp/tyotatu/zyoho/index.html</a>